

想

『人口減少社会と行政サービス』

町長 三浦正隆

今年3月、厚生労働省の国立社会保障・人口問題研究所がこれから27年後の2040年（平成52年）における全国の県・市町村の人口推計を発表しました。それによると秋田県の人口は35万人減少して約70万になり、減少率は全国で最大の35.6%となります。

年齢別では0～14歳の年少人口は5万8,303人、15～64歳の生産年齢人口は47.7%減の33万5,078人、65歳以上人口は30万6,433人で、2040年の高齢化率は全国で最も高い43.8%です。本県の人口減少と少子高齢化は一層進むと予想されます。

ちなみに75歳以上人口は19万9,096人で、2010年に比べ13.6%増加し、全人口に占める割合は全国で最も高い28.4%です。介護を必要とせず、自立した生活ができるいわゆる「健康寿命」を是非長く保ちたいものです。

本町の場合ですが、2020年には1万5,680人、2030年には1万2,678人、そして2040年には1万6人と47%減少するという推計です。生産年齢人口が減ることにより地域内での消費が減少し、また、人口を基に算定されている地方交付税等は大幅に削減されてしまいますから町の経済にとっては大打撃です。

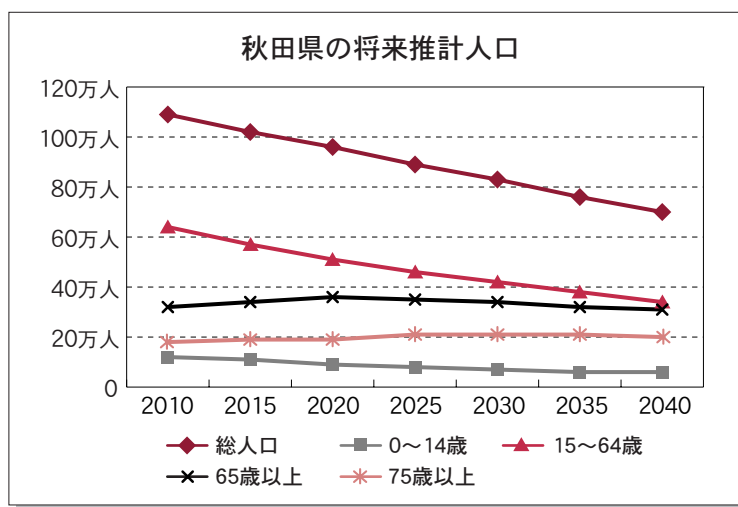
さて、人口減少の要因はいろいろありますが、何と言っても若い人達が希望するような職種が県内に少ないということが一番の原因かと思えます。雇用の場の確保は若者に限らず多くの町民にとっても最優先の課題であります。町ではこれまで地域雇用創出推進事業を行い、地元企業に元気になってもらって雇用の場の確保に努めてきました。設備投資や新規雇用等の補助を行い、これまでの4年間で合計1億5,000万円程を支援して参りました。

また、出生数の減少対策として赤ちゃん誕生祝い金事業や特定不妊治療費への助成、中学生まで医療費を無料化する福祉医療給付など実施しております。学童保育においては、放課後児童クラブの利用時間を1時間延長するなどお母さんが子育てをしながら安心して働くことができるよう支援しています。

農業に関してはさらに問題が深刻です。昨年「人・農地プラン」が始まり、今後5年後、10年後営農をどうするか意向確認をしていますが、多くは現状維持か縮小です。今後、担い手不足のため広大な農地が遊休化してしまう可能性があります。農地の集積化も含めて町としてもこれから思い切った対策を取る必要があります。

こうした少子高齢化、人口減少が進む中、安心して暮らせる地域づくり、地域で高齢者を支える仕組みなどを早急に構築する必要があります。「人口減少社会」という言葉が日常的になり過ぎて一種の諦めムードが出ることを大変危惧しています。

今こそ地元に残っている我々がこの地域を魅力ある場所に変えていく行動を起こすことが必要です。一旦は町から出て行った若い人達が「うちの町は意外にいいかも・・・」と思えるような魅力と誇りを持てるふるさとづくりが必要です。全国の中で成功している事例も参考にしながら、有効な施策を実施したいと思います。



集団健診 日程変更のお知らせ

集団健診の日程が一部変更になりましたので、ご注意くださいようお願いし、お知らせいたします。

《胃がん検診・大腸がん検診》

実施日	会場	受付時間
7月21日(日)	鶴川地区館	7:00～8:00
	浜口地区館	



実施日	会場	受付時間
7月28日(日)	鶴川地区館	7:00～8:00
	浜口地区館	

◆問い合わせ先 三種町保健センター TEL 83-5555